

## 1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第7期介護保険事業計画の初年度に当たる平成30年度は、要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

平成29年度から開始した地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者に対して多様な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上の全ての方が利用できる「一般介護予防事業」で構成される。これまで介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）と介護予防通所介護（デイサービス）を利用していた方は、要支援認定の更新に合わせて総合事業のサービスに移行し、この事業を利用している。

また、地域包括支援センターを中心として、高齢者世帯等の支援及び認知症高齢者やその家族の支援の充実に努め、処遇困難や地域課題に係るケースに対して地域ケア会議を開催し、多職種による支援体制の構築と地域資源開発の可能性について検討した。

歳出総額の89.41%を占める保険給付費の決算額は3,103,202,213円で、前年度決算額に比較して0.30%の減少であった。減少の理由としては、これまで保険給付費の対象であった介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業の第1号訪問介護事業、第1号通所介護事業に移行したことが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より24,500,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より50人の増で年度末現在2,044人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は19.1%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が46.5%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が53.5%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年53.8%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,032人（50.5%）、地域密着型サービス利用者は、193人（9.4%）、施設サービス利用者は、413人（20.2%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年51.5%）、地域密着型サービス利用者（前年10.7%）及び施設サービス利用者（前年20.7%）は前年と比べて減少している。

また、サービス未利用者が406人（19.9%）となっており、入院中等、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき24,500,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて51,140,849円を積立し、平成30年度末の基金額は266,545,289円となっている。

## 2 介護保険事業

### (1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
29年度	4,346	6,212	(4)	(36)	10,558	38.4
30年度	4,326	6,182	(4)	(42)	10,508	39.0

資料 平成31年3月介護保険事業状況報告から  
 (住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)  
 H30.3月末人口27,504人  
 H31.3月末人口26,899人

## (2) 要介護認定状況

### ① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
29年度	289 (14.5%)	171 (8.6%)	462 (23.2%)	329 (16.5%)	266 (13.3%)	260 (13.0%)	217 (10.9%)	1,994 (100%)
30 年 度	第1号被保険者	319	170	443	327	270	212	2,007
	65～75歳未満	33	15	25	27	36	14	174
	75歳～以上	286	155	418	300	234	242	1,833
	第2号被保険者	4	6	8	9	4	5	37
	計	323 (15.8%)	176 (8.6%)	451 (22.1%)	336 (16.4%)	274 (13.4%)	267 (13.1%)	217 (10.6%)

資料 平成31年3月介護保険事業状況報告から

### ② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
30 年 度	第1号被保険者	63	69	315	231	156	103	69	1,006
	第2号被保険者	4	3	6	8	3	1	1	26
	計	67	72	321	239	159	104	70	1,032

資料 平成31年3月介護保険事業状況報告から

### ③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
30 年 度	第1号被保険者	5	1	54	57	42	19	12	190
	第2号被保険者	0	0	0	2	1	0	0	3
	計	5	1	54	59	43	19	12	193

資料 平成31年3月介護保険事業状況報告から

### ④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
30 年 度	介護老人福祉施設	0	0	4	9	44	69	73	199
	第1号被保険者	0	0	4	9	44	69	71	197
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	2	2
	介護老人保健施設	0	0	30	31	45	57	52	215
	第1号被保険者	0	0	30	31	45	57	49	212
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	3	3
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	34	40	88	126	125	413

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成31年3月介護保険事業状況報告から

### (3) 介護保険サービス利用状況

#### ① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	30年度	29年度
居宅サービス	訪問介護	133,745,742	130,278,255
	訪問入浴介護	15,025,520	18,824,660
	訪問看護	44,670,520	50,458,544
	訪問リハビリテーション	10,187,332	9,207,348
	居宅療養管理指導	5,291,770	4,789,679
	通所介護	390,789,611	428,710,739
	通所リハビリテーション	126,019,078	127,937,486
	短期入所生活介護	155,566,163	147,204,355
	短期入所療養施設（老健施設）	53,929,752	39,119,877
	短期入所療養介護（療養型施設）	195,111	0
	福祉用具貸与	86,466,701	84,838,376
	福祉用具購入費	2,538,278	3,574,973
	住宅改修費	8,533,343	8,226,439
	居宅介護（支援）計画	161,890,424	159,345,343
	特定施設入所者生活介護 ※1	79,054,990	65,690,391
小 計	1,273,904,335	1,278,206,465	
地域密着型	認知症対応型通所介護	29,944,651	35,224,089
	小規模多機能型居宅介護	115,886,195	120,130,858
	認知症対応型共同生活介護	145,492,047	147,586,947
	地域密着型介護老人福祉施設	3,241,458	2,853,927
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,987,001	0
	地域密着型通所介護	54,507,759	56,954,819
	小 計	351,059,111	362,750,640
施設サービス	介護老人福祉施設	606,261,322	584,293,610
	介護老人保健施設	668,293,969	679,268,909
	介護療養型医療施設	1,072,116	4,601,079
	小 計	1,275,627,407	1,268,163,598
	特定入所者介護サービス費 ※2	126,894,256	128,643,575
高額介護	高額介護サービス費	63,085,808	61,506,832
	高額医療合算介護サービス費	5,638,247	6,022,293
	小 計	68,724,055	67,529,125
	市町村特別給付費	3,814,174	4,004,034
	審査支払手数料	3,178,875	3,258,143
	計	3,103,202,213	3,112,555,580

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人当たり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人当たりの額
平成30年3月	95,182	130,421	263,969	141,842
平成31年3月	97,548	139,940	273,549	146,919

資料 平成31年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
29	人 数 計		10,169	10,169	1,135	1,041	11,304	11,210
	保険料総額 (円)		547,220,100	547,220,100	40,591,900	36,916,700	587,812,000	584,136,800
	収納者率 (%)		100.00		91.71		99.16	
	収納額率 (%)		100.00		90.94		99.37	
現 年 度 分	第1段階	15.96	1,753	1,753	174	154	1,927	1,907
	第2段階	9.33	1,024	1,024	21	16	1,045	1,040
	第3段階	7.98	876	876	18	17	894	893
	第4段階	17.31	1,901	1,901	159	136	2,060	2,037
	第5段階	17.03	1,870	1,870	21	20	1,891	1,890
	第6段階	12.28	1,348	1,348	133	116	1,481	1,464
	第7段階	7.61	836	836	133	122	969	958
	第8段階	2.83	311	311	58	51	369	362
過 年 度 分	第1段階				14	14	14	14
	第2段階				5	5	5	5
	第3段階				2	2	2	2
	第4段階				8	8	8	8
	第5段階				0	0	0	0
	第6段階				5	5	5	5
	第7段階				7	7	7	7
	第8段階				8	8	8	8
	第9段階				8	8	8	8
	人 数 計		10,205	10,205	833	745	11,038	10,950
	保険料総額 (円)		597,483,100	597,483,100	41,314,200	37,741,600	638,797,300	635,224,700
	収納者率 (%)		100.00		89.44		99.20	
	収納額率 (%)		100.00		91.35		99.44	

※保険料総額は還付未済の額を除いた数字である。

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成28年度	18	1,791,803
平成29年度	12	2,129,449
平成30年度	21	2,780,582

## (6) 地域支援事業の利用状況

### ① 地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	30年度	
		決算額	構成比
介護予防・日常生活支援総合事業	第1号訪問事業	13,008,723	12.984
	第1号通所事業	56,255,252	56.149
	高額総合事業サービス費	47,666	0.048
	介護予防ケアマネジメント事業	15,252,240	15.223
	審査支払手数料	392,775	0.392
	一般介護予防事業	15,233,163	15.204
	小 計	100,189,819	100.000
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	20,793,255	38.159
	権利擁護事業	30,000	0.055
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	5,547,898	10.181
	任意事業	18,199,536	33.400
	在宅医療・介護連携推進事業	1,563,406	2.869
	生活支援体制整備事業	5,598,300	10.274
	認知症総合支援事業	2,758,290	5.062
	小 計	54,490,685	100.000
合 計	154,680,504		

### ② 介護予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	30年度
人 口	27,504
高齢者人口	10,551
基本チェックリストの対象者数	2,922
基本チェックリストの実施者数	2,063
機能低下が見られる者	605

(※人口：平成30年3月31日現在 外国人含み)

### ③ 主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
活 介 支 護 援 予 防 総 日 合 常 事 生 業	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	延べ利用件数	761件
		第1号通所事業	延べ利用件数	2,401件
		介護予防ケアマネジメント事業	延べ利用件数	2,079件
	一般介護予防事業	介護予防把握事業	実施人員	2,063人
		介護予防普及啓発事業	延べ参加人員	4,268人
		地域介護予防活動支援事業	登録団体数	3団体
包 括 的 支 援 事 業	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	3,512件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	7,313件
	任意事業	家族介護教室	延べ参加人員	331人
		介護用品支給事業	延べ支給人員	1,162人
		家族介護者交流事業(元気回復事業)	延べ参加人員	29人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	0回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	申立 0件 報酬付与0件
住宅改修支援事業	利用件数	2件		

任意事業		配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食人数	4,470人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	190人
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	31人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	7人
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター	配置人員	9人
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム	設置数	1チーム
		認知症地域支援推進員	配置人員	1人
	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議	開催数	11回

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区分	年度	30年度		29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
保険料	現年度分介護保険料	636,238,100	17.587	584,945,300	16.531
	滞納繰越分介護保険料	1,251,830	0.035	1,568,400	0.044
使用料及び手数料	督促手数料等	381,000	0.011	446,000	0.013
国庫支出金	介護給付費負担金	574,199,150	15.872	585,344,800	16.542
	調整交付金	305,478,000	8.444	286,132,000	8.086
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,550,800	0.540	14,790,800	0.418
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）過年度分	679,114	0.019	—	—
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,583,485	0.596	21,931,260	0.620
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）過年度分	44,683	0.001	—	—
	介護保険事業費補助金	1,650,000	0.046	980,000	0.028
	保険者機能強化推進交付金	4,920,000	0.136	—	—
支払基金交付金	介護給付費交付金	822,973,433	22.749	876,410,974	24.768
	地域支援事業支援交付金	26,393,000	0.729	16,331,000	0.461
	地域支援事業支援交付金（過年度分）	2,071,880	0.057	1,459,493	0.041
県支出金	介護給付費負担金	483,926,100	13.377	491,605,750	13.893
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,219,250	0.338	8,214,696	0.232
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,723,575	0.296	11,022,973	0.312
	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金	457,000	0.013	339,000	0.010
財産収入	基金利子	179,849	0.005	224,647	0.006
繰入金	一般会計繰入金（給付費）	382,363,000	10.569	404,353,000	11.427
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,110,000	0.335	7,820,000	0.221
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,419,000	0.260	12,395,000	0.350

	一般会計繰入金(事務費等)	85,799,000	2.372	66,483,000	1.879
	一般会計繰入金(低所得者軽減)	6,170,000	0.171	5,712,000	0.161
	基金繰入金(準備基金)	24,500,000	0.677	43,225,000	1.222
繰越金	前年度繰越金	158,621,655	4.384	89,276,077	2.523
諸収入	雑入等	13,795,020	0.381	7,487,000	0.212
	計	3,617,697,924	100.000	3,538,498,170	100.000

区 分		年 度		30年度		29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	総務費	総務管理費	79,771,176	2.299	76,297,091	2.257	
		介護認定審査会費	15,010,752	0.433	16,028,670	0.474	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,857,336,396	82.326	2,822,510,070	83.509	
		予防サービス等諸費	43,254,457	1.246	86,610,633	2.563	
		その他諸費	3,178,875	0.092	3,258,143	0.096	
		高額介護サービス等費	63,085,808	1.818	61,506,832	1.820	
		高額医療合算介護サービス等費	5,638,247	0.162	6,022,293	0.178	
		市町村特別給付費	3,814,174	0.110	4,004,034	0.118	
		特定入所者介護サービス等費	126,894,256	3.656	128,643,575	3.806	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	51,140,849	1.473	45,882,647	1.358	
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	84,563,881	2.436	37,333,893	1.105	
		一般介護予防事業費	15,233,163	0.439	15,153,581	0.448	
		包括的支援事業・任意事業費	54,490,685	1.570	52,896,904	1.565	
		その他諸費	392,775	0.011	184,880	0.006	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	264,300	0.008	288,200	0.009	
		償還金	66,671,299	1.921	23,255,069	0.688	
		計	3,470,741,093	100.000	3,379,876,515	100.000	
	歳入歳出差引額		146,956,831		158,621,655		

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。